

ご案内

送信日:令和 8年 4月 2日

送付枚数: 3枚(本状含む)

送付先: 三重県石油商業組合/協同組合
各組合員 様

TEL:

FAX:

差出人: 大西 宏明

三重県津市羽所町700 アスト津 7階

三重県石油商業組合 / 三重県石油業協同組合

TEL:059-225-5981 / FAX:059-226-5543

E-mail :onishi@mie-sekiyu.or.jp

<http://www.mie-sekiyu.or.jp>



至急! ご確認ください 折り返しご連絡ください

令和7年補正経営再建支援事業（小規模事業者用）補助金について

いつも組合事業にご支援、ご協力を賜りありがとうございます。

このことについて、第1次申請が始まりましたので周知させていただきます。

この補助金は小規模事業者を対象に防爆空調服やエアコン、冷蔵庫など多くの設備・備品の購入も対象になります。

詳しくは、[全国石油商業組合連合会](#)のホームページの[申請手引書](#)をご確認ください。

令和7年補正
経営再建支援事業(小規模事業者用)
補助金について

SS毎の申請を
お願いします

従業員数5人以下の小規模事業者が申請できる！

安全検査対応、業務安全対策、安全対策研修費用を支援し、
小規模SSの経営を支援します！

申請資格

- ①品質確保法第3条に基づき経済産業大臣の登録を受けている揮発油販売業者であること。
- ②中小企業基本法第2条第5項の規定に基づき、「おおむね常時使用する従業員数が商業サービス業の場合5人以下(常勤役員を除く)」の小規模事業者であること。

※従業員数5人以下の証明書類は裏面をご覧ください

補助対象費用

①安全検査対応

計量機検定、地下タンク及び地下埋設配管漏洩検査、移動タンク(ローリー)の圧力検査、揮発油分析委託料(年36回実施する1年分析のみ)等

②業務安全対策

空調設備、熱中症対策用設備及び機器、防寒対策用設備及び機器、洗濯機、除雪機、AED、LED、消火設備、情報通信機器の設置及び購入

③安全対策等研修

乙種危険物取扱者(第4類)受講費・受験費用、自動車整備に関する安全研修、タイヤ整備・安全点検安全研修

※②の補助対象費用の詳細は裏面をご覧ください

補助率・補助対象経費・申請回

■補助率：①安全検査対応及び②業務安全対策 通常地域 2/3、SS過疎地等 3/4
③安全対策等研修 10/10

■補助対象経費：①安全検査対応②業務安全対策③安全対策研修 ①～③合計100万円
※但し、②業務安全対策については1つの設備及び備品(設置工事費、諸経費等含む)に当たり1万円以上50万円未満(税抜)のものとする。
③安全対策等研修については20万円を上限とする。

※補助対象経費(上限額)の例は裏面をご覧ください

■申請回数：1SSあたり3回まで申請可能(1～3回の合計が100万円迄)

補助対象経費

※①安全検査対応及び②業務安全対策は、以下の経費が対象となります。

検定申請費、消防申請手続き費、法定点検整備における部品交換等の修理代、交通費、宿泊費、人件費、検査結果報告書作成費、書類発行手数料、送料、運搬費、設置工事費、処分費、諸経等

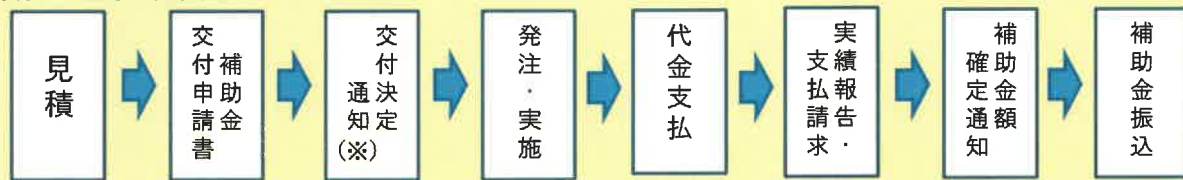
※③安全対策等研修の研修受講以外の経費(入学金、交通費、滞在費等)は補助対象外とします。

事業期間スケジュール



- ・申請期間は1次申請期間(3/31～5/29)および2次申請期間(7/1～9/30)の2つを設けています。※予算残高による
- ・申請締切は1次申請期間は5/29、2次申請期間は9/30です。
- ・交付決定は申請締切日の翌月になります。
- ・実績報告書の支払い完了後30日以内にご提出ください。※締切日は2027年2月10日本会必着
- ・安全検査対応に係る申請については1次申請の締切にかかわらず、申請都度、交付決定を行うものとします。なお、2次申請については、他の申請と同様に申請期間終了後に交付決定を行うものとします。

申請から事業終了までの流れ



(※)交付決定通知書が届いてから発注してください。

補助対象費用

業務安全対策(※単価1万円以上50万円未満が対象)

補助対象費用	例示
空調設備	エアコン、スポットクーラー、空気清浄機 等
熱中症対策用設備及び機器	防曝空調服、冷蔵庫、扇風機、暑さ指数計 等
防寒対策用設備及び備品	融雪マット、電熱ベスト、温風ヒーター等
洗濯機	
除雪機	
AED(自動体外式除細動器)	本体、収納ボックス含む
LED照明	キャノピー灯、事務所照明 等
消火設備	
情報通信機器	無停電電源装置

※保守費用等は対象外となります

従業員数5人以下の証明書類

小規模事業者に該当することを確認するため、下記証明書類の(1)～(3)のいずれかをご提出ください。

(1)直近の法人事業概況説明書(「4期末従業員等の状況」欄で常勤従業員数は除き、従業員数5人以下を確認します)

(2)直近の青色申告決算書もしくは白色申告用収支内訳書の写し(「給与賃金の内訳」欄で従業員数5人以下を確認します)

(3)給与所得等の所得税領収書(源泉徴収票)の写し

※上記書類について、アルバイト・パートが含まれている場合は、アルバイト・パート含む従業員数が5人以下であることが対象となります。

補助対象経費の例

【通常地域SS(補助率2/3)の申請例】

①安全検査対応 ②業務安全対策 ③安全対策等研修

申請 1 回目	申請 1 回目	申請 1 回目	申請 2 回目
①を80万円、②を20万円 申請する場合	①を80万円、③を20万円 申請する場合	①を50万円、②を30万円 申請する場合	③を20万円 申請する場合
①80万円 補助金額53.3万円(2/3)	②80万円 補助金額53.3万円(2/3)	①50万円 補助金額33.3万円(2/3)	
②20万円 補助金額13.3万円(2/3)	③20万円 補助金額20万円(10/10)	②20万円 補助金額13.3万円(2/3)	③20万円 補助金額20万円(10/10)
補助金額：66.6万円(満額)	補助金額：73.3万円(満額)	補助金額：46.6万円	補助金額：20万円
		合計 66.6万円(満額)	